**別紙様式第１号**

　　令和　年度農福連携推進活動事業取組計画（実績）書

令和　　年　　　月　　　日

一般社団法人岐阜県農畜産公社理事長　　様

 住所

団体名

 　　　　　　　　　　 代表者氏名

第１　事業の取組方針

１　経営の現状と課題

2 取組目標

 ※経営上の課題を踏まえ、助成事業を活用して何を目指すか

第２　事業取組計画（実績）

|  |  |
| --- | --- |
| 障がい者が作業に従事する品目 |  |
| 作業委託契約を締結する障害福祉サービス事業所の名称又は雇用契約を締結する障がい者の氏名※申請者が障害福祉サービス事業として農業に参入する法人の場合は記入不要 |  |
| 取り組む事業（複数選択可） | □ 障がい者の受入体験　　　　　　→１を記入□ノウフクJAS認証取得　　　　　 →２を記入□ 農業参入 　　　　　　　→ 3を記入□ 経営改善につながる環境整備 　　　　　 　　　　　　　　　　 → 4を記入 |

１　障がい者の受入体験

(1) 取組内容

|  |  |
| --- | --- |
| 受入期間 | 令和　 年　 月 　日 ～ 令和　 　年　 月 　日 |
|  | うち助成期間　 | 令和　 年　 月　 日 ～ 令和　 年　 月　 日 |
| 障がい者が従事する作業 |  |

　 (2) 作業計画(実績)

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 日数 | 作業日 | 作　業　内　容 | 作業量又は作業時間 | 作業料金又は賃金の額(円) |
| 1 | 　 月 　日(　 ) | 　 |  |  |
| 2 | 　月　 日(　 ) |  |  |  |
| 3 | 月　 日(　 ) |  |  |  |
| 4 | 月　 日(　 ) |  |  |  |
| 5 | 月　 日(　 ) |  |  |  |
| ・・・ |
|  | 合 計 |  |

2 ノウフクＪＡＳ認証取得

(1)取組内容

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 認証区分(該当数字を〇囲み) | ノウフク食品の品名 | 障がい者が携わる生産行程 | 申請時期 |
| 1 ノウフク生鮮食品2 ノウフク加工食品 |  |  |  |

(2)ノウフクＪＡＳマーク利用計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ノウフク食品の名称 | 生産量 | 出荷先 | 出荷期間月 ～ 　月 |
|  |  |  |  |

3　農業参入

　 (1)取組内容

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 名　称 | 具体的な用途、事業内容、目的、作業環境の現況と改善効果等 | 単　価 | 数量 | 事業費(円・税込) |
|  |  |  |  |  |
|  | 合 計 |  |

 ※見積書等事業費の根拠となる資料を添付する

※事業費は税込とし、当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額する(第２ ４(5)

(2)利用計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 名　称 | 導入時期 | 対象障がい者数(うち３親等以内) | 利用期間(減価償却期間) |
|  |  |  |  |

※減価償却期間は、減価償却資産の耐用年数に関する省令(昭和40年3月31日大蔵省令第15号)の定める期間

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経過年数 | 対象障がい者数 | 利用期間 | 備考 |
| １年目 |  |  |  |
| ２年目 |  |  |  |
| ３年目 |  |  |  |
| ４年目 |  |  |  |
| ５年目 |  |  |  |
| ６年目 |  |  |  |
| ７年目以降 |  |  |  |

4　経営改善につながる環境整備

　 (1)取組内容

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 名　称 | 具体的な用途、事業内容、目的、作業環境の現況と改善効果等 | 単　価 | 数量 | 事業費(円・税込) |
|  |  |  |  |  |
|  | 合 計 |  |

 ※見積書等事業費の根拠となる資料を添付する

※事業費は税込とし、当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額する(第２ ４(5))

(2)利用計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 名　称 | 導入時期 | 対象障がい者数(うち３親等以内) | 利用期間(減価償却期間) |
|  |  |  |  |

※減価償却期間は、減価償却資産の耐用年数に関する省令(昭和40年3月31日大蔵省令第15号)の定める期間

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経過年数 | 対象障がい者数 | 利用期間 | 備考 |
| １年目 |  |  |  |
| ２年目 |  |  |  |
| ３年目 |  |  |  |
| ４年目 |  |  |  |
| ５年目 |  |  |  |
| ６年目 |  |  |  |
| ７年目以降 |  |  |  |

(3)新たに作業に従事する障がい者数：　　　　人

第３　経費の配分　　　　　　　　　　　　　　　　 　(税込み\*1、単位：円)

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事　業　区　分 | 総事業費(A+B+C) | 負　担　区　分 | 備　考 |
| 県補助金(A) | 自己負担(B) | その他(C)＊2 | 申請中の国、県及び他団体の補助金等がある場合は以下に記入する。 |
| 障がい者の受入体験 |  |  |  |  |
| ノウフクＪＡＳ認証取得 |  |  |  |  |
| 経営改善につながる環境整備 |  |  |  |  |
| 農業参入 |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |

＊1 消費税及び地方消費税に係る仕入れ控除税額がある場合は当該金額を控除すること

＊2 国、県及び他団体からの補助金等の交付を受けている場合又は採択が決定している場合は申請できません。

第４　事業完了（予定）年月日　　　　令和　　年　　月　　日

第５　添付資料

[すべての事業区分]

・欠格事項に該当しないことの宣誓書(一般社団法人岐阜県農畜産公社農福連携推進活動事業取組計画審査要領

第３欠格事項3(1))

　[ノウフクＪＡＳ認証取得]

・登録認証機関が発行する見積書等費用の額が明記されているものの写し

・申請者が法人の場合は、法人としてのノウフクＪＡＳ認証取得の意思決定がわかるもの(理事会議事

録等)

・実績書の場合は、ノウフクＪＡＳ認証書の写し、認証手数料領収書(振込済通知書等)

・別紙様式第1号附属資料(ノウフクＪＡＳ認証)

[農業参入]

・営農計画書

[農業参入、経営改善につながる環境整備]

　・仕様書及び見積書

（取組実績書の場合、取組計画書と変更ない場合は添付を省略できる。）

・別紙様式第１号附属資料(農業参入、経営改善につながる環境整備)

・契約書（雇用契約、請負契約、工事契約等）

　・納品書、請求書、領収書など、事業費の支払内容が分かる書類（取組実績書の場合）

農業参入への助成、経営改善につながる環境整備にかかる取組実績書の場合は以下に署名すること

私は、以下の事項を誠実に厳守することを、ここにお誓いします。

記

１　令和　　年度農福連携推進活動事業により整備した施設、機械・機器に事業名を表示し、

当該事業の目的に沿って、減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年3月31日大

蔵省令第15号)の定める期間、帳簿等を整備し、利用計画に沿い誠実かつ有効に管理・運用

します。

２　運用により破損、故障した場合は、自らの責において速やかに修繕し、事業目的の遂行に

支障のないようにします。

　　　令和　 年　月　日

一般社団法人 岐阜県農畜産公社理事長　様

　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　法人名

代表者名\*

\*代表者名は自書してください

発行責任者職・氏名\*：

担当者職・氏名\*：

連絡先：

\*氏名は自書してください

別紙様式第１号附属資料(ノウフクＪＡＳ認証)

１　申請団体等の概要

(経営概況)

[耕作面積・施設面積]　　 　　　　　　　　 　　　　　　　( ha a ㎡ )

[生産品目]

[年間販売額]　　　　　　　　　　　 　　　 　　　　　　　　　　(千円)

[主な出荷(販売)先]

２　農福連携の取り組みの概要

[障がい者が作業に従事する品目]

[従事する作業行程]

[従事する障がい者数]　 　人

[作業委託契約を締結する障害福祉サービス事業所又は雇用契約を締結する障がい者の人数]

(申請者が障害福祉サービス事業所の場合は記入不要)

[契約の始期]

[工賃・賃金]　　　　　 　　　　　円/ 月・日・時・その他( 　　　 )

3 　その他

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 日 程 | 項　目 | 備　考 |
| 月 | ノウフクＪＡＳ生産行程管理者講習会 | 参加(　 　　人) ・不参加 |

別紙様式第１号附属資料(農業参入、経営改善につながる環境整備)

１　申請団体等の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事 業 種 別 | 内　容　等 |
|  | 農業経営体 |  |
|  | 障害福祉サービス事業所農業に従事する利用者の利用サービス(該当項目に〇) | 農業参入する障害福祉サービスについて |

　　　　　　　　　　　　　　　　　＊身分：社員・職員、パート、アルバイト等の種別を記入する

|  |  |
| --- | --- |
| 経営耕地面積 | 　　　　　　　 　　　　　　　　　(単位：　　) |
| 主要作物の作付面積 |  |
| 直近の年間総販売額 | 　　　　　　　　　　　　　 円 |

|  |  |
| --- | --- |
| 品 目 | 面 積 |
|  | (単位　　) |
|  | 　　 (単位　　) |
|  | 　　 (単位　　) |

|  |  |
| --- | --- |
| 開設年月日 |  |
| 利用者数 |  　 人(うち県内在住　　 　　　人) |
| 農業経験者のある職員等 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 身　分 | 人数 | 中心人材の職歴・研修歴 |
|  | 人 |  |
|  | 　　 人 |  |
|  | 　　 人 |  |

|  |  |
| --- | --- |
|  | 就労移行支援 |
|  | 就労継続支援Ａ型 |
|  | 就労継続支援B型 |
|  | 生活介護 |

当てはまる種別に「〇」

２農福連携の取り組みの概要

(1)障がい者が生産に従事する品目

 (2)障がい者が従事する生産行程・人数

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 生産行程の内容 | 従事障がい者数 | うち３親等内 | 備考 |
|  | 人 | 人 |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

(3)農業参入計画（農業参入の場合）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 計 画 年 | 地目(施設名) | 面　積 | うち権利取得済 |
| 当初 |  | (単位　　) |  |
|  | (単位　　) |  |
| 参入５年度末 |  | (単位　　) |  |
|  | (単位　　) |  |

　　 〇経営耕地(・施設)面積

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 年　次 | 主要栽培品目 | 栽培方法 | 販　売　先 | 販売総額 |
| １年目 |  |  |  | 円 |
| ２年目 |  |  |  | 円 |
| ３年目 |  |  |  | 円 |
| ４年目 |  |  |  | 円 |
| ５年目 |  |  |  | 円 |

　　 〇栽培品目、売上

　 〇農業参入計画の作成指導を受けている機関・部署

 (4)障がい者の受け入れ経緯(経営改善につながる環境整備の場合)

|  |  |
| --- | --- |
| 区　　分 | 人　数　等 |
| 　　　(具体的に：　　　　　　　　　　　　　　　) 当てはまる区分に「✔」 | 雇用 |  |
| 作業受委託 |  |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　＊身分：社員・職員、パート、アルバイト等の種別を記入する

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 身 分＊ | 人数(うち３親等以内) | 雇用期間 |
|  | 　 　( )人 |  |
|  |  (　　)人 |  |
|  | (　　)人 |  |

□ハローワークの斡旋による雇用

□ぎふアグリチャレンジ支援センターに

よる作業(受)委託のマッチング

□その他

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 委託先事業所名 | 人数 | 契約期間 |
|  | 人 |  |
|  | 人 |  |
|  | 人 |  |

３　施設・機器等の管理

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 | 法定減価償却期間 |
|  | 　　　　　　　　年 |
|  | 年 |
|  | 年 |

整備する資産の償却期間

※減価償却期間は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年3月31日大蔵省令

第15号)の定める期間。この間、資産を補助目的に沿って有効に利用する義務があります。

**別紙様式第２号**

令和　年度農福連携推進活動事業取組計画中断（中止）届

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　令和　　年　　月　　日

一般社団法人岐阜県農畜産公社理事長　　様

 　　住所

団体名

 　　　　　　　　　　 　　代表者氏名

　農福連携推進活動事業の取り組みを中断(中止)しますので、一般社団法人岐阜県農畜産公社農福連携推進活動事業 (助成事業)取扱要領第２の４の(３)アの規定に基づき届出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 中断(中止)日 | 令和　　年　　月　　日 |
| 中断(中止)理由 |  |
| 再開の見込み |  |

　　　　　※中止の場合は、「中断」を「＝」で消すこと。

**別紙様式第３号**

令和　　年度農福連携推進活動事業取組計画再開届

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

一般社団法人岐阜県農畜産公社理事長　　様

 　　　 住所

団体名

 　　　　　　　　　　　　　 代表者氏名

　農福連携推進活動事業の取り組みを再開しますので、一般社団法人岐阜県農畜産公社農福連携推進活動事業(助成事業)取扱要領第２の４の(３)イの規定に基づき届出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 中断した期間 | 令和 　年　 月 　日 ~ 　令和 　年　 月 　日 |
| 再開日 | 令和　 年 月　 日 |

**別紙様式第４号**

令和　　年　　月　　日

一般社団法人岐阜県農畜産公社理事長　　様

住所

団体名

 　　　　　　　　　 　　　　　 代表者氏名

農福連携推進活動事業助成金交付請求書

農福連携推進活動事業実施要領別記２の第２の５及び一般社団法人岐阜県農畜産公社農福連携推進活動事業(助成事業)取扱要領第２の４(４)の規定により、助成金の交付を申請します。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 助成申請額 |  |  |  |  |  |  |  | 円 |

助成金の振込口座

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 金 融 機 関 店 舗 名 等 | 銀行　信用金庫　信用組合　労働金庫農業協同組合　連合会　農林中金 | 店・所 | 出張所 |
|  |  | 金融機関コード |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  | 預金・貯金の種類 | 普通預金･当座預金 | 口座番号 |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 郵 便 局 | 記号 |  |  |  |  |  | （当座）番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 口座名義人 | （ふりがな）氏 名 |  |

**別紙様式第５号**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　 農畜第　　号

令和　　年　　月　　日

様

一般社団法人岐阜県農畜産公社理事長

農福連携推進活動事業助成金の交付決定について

令和　　年　月　日付けで提出された、令和　　年度農福連携推進活動事業取組計画書を承認し、下記のとおり標記助成金を交付することとしましたので、農福連携推進活動事業実施要領別記２の第２の２及び一般社団法人岐阜県農畜産公社農福連携推進活動事業(助成事業)取扱要領第２の５(1)の規定により、下記のとおり通知します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 事業区分 |  |
| 総事業費 | 　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 県補助金 | 　　　　　　　　　　　　　　　　円 |

　　　　 ＊取り組みを中断(中止)、再開する場合、取り組みを完了した場合は、

速やかに届出を行うこと。

**別紙様式第６号**

農畜第 　　 号

令和　　年 月 日

　　様

一般社団法人岐阜県農畜産公社理事長

農福連携推進活動事業助成金の額の確定について

令和　　年 月 日付けで提出された、令和　　年度農福連携推進活動事業取組実績報告書に基づき、岐阜県補助金等交付規則第１４条の規定により、下記のとおり標記補助金の額を確定したので通知します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 事業区分 |  |
| 交付決定額 | 　　　　　　　　 円 |
| 確定額 | 　　　　　　　　　　 円 |

**(参考様式)**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

一般社団法人 岐阜県農畜産公社 理事長　 様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(住所)

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(法人名・代表者名)

令和　　年度農福連携推進活動事業にかかる補助事業遂行状況の報告書

令和　　年　月　日付け農畜第　　　号で額の確定が通知された標記の補助金の遂行状況につい

て、岐阜県補助金交付規則(昭和57年2月23日規則第8号)第１１条及び一般社団法人岐阜県農

畜産公社農福連携推進活動事業取扱要領第４の規定に基づき、以下のとおり報告します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 整備した施設又は機械・器具 |  |
| 減価償却期間 |  |
| 整備目的 |  |
| 遂行状況\*(令和 年　月　日現在) |  |

　\*一時的に整備目的に合致しないときは、改善対策とその見込み時期も記載する

　　　　\*一時的に整備目的にそぐわない状況になっていない場合は、改善の見通しを記載する